

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社宮入バルブ製作所

【英訳名】 MIYAIRI VALVE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 綿 孝 之

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座西一丁目2番地

【電話番号】 03(3535)5575 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 市 川 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座西一丁目2番地

【電話番号】 03(3535)5575 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 市 川 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期累計期間	第67期 第2四半期累計期間	第66期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,555,065	2,389,774	5,171,234
経常利益 (千円)	136,758	63,576	229,860
四半期(当期)純利益 (千円)	143,861	56,645	239,746
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	3,507,423	3,507,423	3,507,423
発行済株式総数 (株)	48,849,935	48,849,935	48,849,935
純資産額 (千円)	2,938,691	3,089,286	3,052,071
総資産額 (千円)	7,086,432	6,738,500	6,825,908
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.01	1.19	5.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.71	1.11	4.57
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.5	45.8	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	115,636	118,153	286,092
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,550	33,158	92,784
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,210	52,818	66,255
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	861,374	890,307	858,130

回次	第66期 第2四半期会計期間	第67期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.99	0.83

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により落込んだ経済活動も徐々に回復しているものの、原材料価格の高止まりや、継続的な円高等により景気回復には依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社の売上高に付きましては、液化石油ガス容器用弁については、販売価格は値下がり傾向ではありましたが販売数量及び金額とも、若干の増加となりました。鉄鋼製弁類については、新製品である液化天然ガス（LNG）用弁類は増加したものの、設備投資減退の影響が大きく売上高は減少しました。さらに黄銅材価格の高止まりにより黄銅屑の販売価格は上昇しましたが黄銅屑の発生数量が減少した為、屑売上高が減少しました。以上により、売上高は2,389百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

収益面につきましては、鉄鋼製弁類の減少および主要原材料である黄銅材の購入価格が、前年同期と比較して上昇した事により、収益性は悪化（売上高総利益率対前年比2.1ポイント下落）、営業利益は64百万円（前年同期比55.0%減）、経常利益は63百万円（前年同期比53.5%減）し、四半期純利益は56百万円（前年同期比60.6%減）となりました。

(2) 資産・負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて、46百万円減少して3,319百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少47百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、40百万円減少して3,418百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少32百万円および投資有価証券の減少33百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、87百万円減少して6,738百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、489百万円増加して1,537百万円となりました。これは主に、1年内償還予定の新株予約権付社債の増加500百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、613百万円減少して2,111百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少34百万円および新株予約権付社債の繰上償還による減少200百万円と流動負債への振替による減少500百万円、社債の増加140百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、124万円減少して3,649百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、37百万円増加して3,089百万円となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益により56百万円増加し、その他有価証券評価差額金が19百万円減少したためです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の44.7%から45.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、32百万円増加（前第2四半期累計期間は130百万円の増加）して890百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は118百万円（前第2四半期累計期間は115百万円の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益62百万円を計上したこと、たな卸資産の減少47百万円および売上債権の減少23百万円ならびに割引手形の減少46百万円によるためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は33百万円（前第2四半期累計期間は40百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出41百万円によるためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は52百万円（前第2四半期累計期間は55百万円の増加）となりました。これは主に、社債の発行による収入200百万円、新株予約権付社債の繰上げ償還による支出200百万円および社債の償還による支出40百万円により減少したためです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、45百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,849,935	48,849,935	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
計	48,849,935	48,849,935		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		48,849,935		3,507,423		1,541,410

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
昌栄機工株式会社	大阪府大阪市西区	1,511,500	3.09
阿部 敬二	東京都江戸川区	1,146,200	2.35
株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1丁目2番地	1,047,627	2.14
清野 正廣	山形県山形市	850,000	1.74
阿部 五美	東京都江戸川区	796,000	1.63
畑崎 廣敏	兵庫県芦屋市	779,000	1.59
サンエツ金属株式会社	富山県高岡市	701,000	1.44
森下 均	大阪府大阪市東淀川区	630,000	1.29
武本 洋	広島県福山市	465,000	0.95
日本証券金融株式会社	東京都中央区	449,700	0.92
計		8,376,027	17.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,047,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,800,400	478,004	
単元未満株式	普通株式 1,935		
発行済株式総数	48,849,935		
総株主の議決権		478,004	

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社宮入バルブ製作 所	東京都中央区銀座西 1 2	1,047,600		1,047,600	2.14
計		1,047,600		1,047,600	2.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、藍監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,261,368	1,275,547
受取手形及び売掛金	1,109,667	1,119,438
商品及び製品	612,522	602,559
仕掛品	53,748	66,969
原材料及び貯蔵品	370,538	320,101
その他	115,733	92,513
貸倒引当金	157,149	157,149
流動資産合計	3,366,429	3,319,980
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	139,082	131,788
構築物（純額）	30,311	30,044
機械及び装置（純額）	227,956	208,554
車両運搬具（純額）	1,109	823
工具、器具及び備品（純額）	35,647	30,761
土地	2,506,900	2,506,900
有形固定資産合計	2,941,008	2,908,871
無形固定資産		
電話加入権	2,810	2,810
その他	47,703	53,897
無形固定資産合計	50,513	56,708
投資その他の資産		
投資有価証券	167,748	134,306
長期貸付金	3,551,470	3,538,920
その他	280,733	304,159
貸倒引当金	3,531,994	3,524,444
投資その他の資産合計	467,957	452,940
固定資産合計	3,459,478	3,418,520
資産合計	6,825,908	6,738,500

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	477,370	478,360
短期借入金	33,336	50,002
1年内返済予定の長期借入金	137,489	146,439
1年内償還予定の社債	80,000	100,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	500,000
未払法人税等	20,474	13,337
賞与引当金	54,281	56,242
その他	245,594	193,240
流動負債合計	1,048,545	1,537,621
固定負債		
社債	20,000	160,000
新株予約権付社債	700,000	-
長期借入金	461,506	426,712
再評価に係る繰延税金負債	967,404	967,404
退職給付引当金	537,204	523,197
役員退職慰労引当金	16,882	17,741
その他	22,294	16,536
固定負債合計	2,725,292	2,111,592
負債合計	3,773,837	3,649,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,507,423	3,507,423
資本剰余金	1,549,401	1,549,401
利益剰余金	3,323,288	3,266,642
自己株式	157,210	157,210
株主資本合計	1,576,325	1,632,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,638	5,208
土地再評価差額金	1,451,107	1,451,107
評価・換算差額等合計	1,475,745	1,456,315
純資産合計	3,052,071	3,089,286
負債純資産合計	6,825,908	6,738,500

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,555,065	2,389,774
売上原価	1,980,055	1,902,230
売上総利益	575,010	487,544
販売費及び一般管理費	432,917	423,536
営業利益	142,092	64,007
営業外収益		
受取利息	260	159
受取配当金	545	552
不動産賃貸料	2,275	-
スクラップ売却益	2,718	2,935
助成金収入	-	4,397
貸倒引当金戻入額	-	7,550
その他	5,221	7,013
営業外収益合計	11,021	22,607
営業外費用		
支払利息	4,733	6,125
社債利息	956	415
手形売却損	7,713	7,340
社債発行費	-	6,217
その他	2,952	2,940
営業外費用合計	16,355	23,038
経常利益	136,758	63,576
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,504	-
賞与引当金戻入額	40,409	-
特別利益合計	49,914	-
特別損失		
固定資産除却損	22,604	879
環境対策費	2,600	-
役員退職慰労金	11,616	-
特別損失合計	36,820	879
税引前四半期純利益	149,852	62,696
法人税、住民税及び事業税	5,990	6,051
法人税等合計	5,990	6,051
四半期純利益	143,861	56,645

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	149,852	62,696
減価償却費	54,507	53,936
貸倒引当金の増減額（は減少）	36,705	7,550
賞与引当金の増減額（は減少）	9,332	1,961
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,275	14,006
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	859
製品保証引当金の増減額（は減少）	11,357	-
受取利息及び受取配当金	805	711
支払利息	5,689	6,540
固定資産除却損	22,604	879
売上債権の増減額（は増加）	203,079	23,287
たな卸資産の増減額（は増加）	416,900	47,179
仕入債務の増減額（は減少）	8,429	11,098
未払消費税等の増減額（は減少）	26,955	11,930
割引手形の増減額（は減少）	140,364	46,435
その他	64,048	15,566
小計	132,934	136,099
利息及び配当金の受取額	707	679
利息の支払額	5,984	6,644
法人税等の支払額	12,022	11,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,636	118,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	37,253	41,055
無形固定資産の取得による支出	1,079	-
投資有価証券の取得による支出	211	289
貸付金の回収による収入	10,000	12,550
定期預金の増減額（は増加）	12,005	17,997
その他	-	22,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,550	33,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	-	83,334
長期借入れによる収入	200,000	50,000
長期借入金の返済による支出	74,754	75,844
社債の発行による収入	-	200,000
社債の償還による支出	70,000	40,000
新株予約権付社債の償還による支出	-	200,000
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	35	8
その他	-	3,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,210	52,818
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	130,296	32,176
現金及び現金同等物の期首残高	731,078	858,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	861,374	890,307

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高は、548,169千円であります。	受取手形割引高は、501,734千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 91,189千円	従業員給料手当 93,830千円
賞与引当金繰入額 14,310千円	賞与引当金繰入額 12,182千円
退職給付費用 9,740千円	退職給付費用 4,959千円
	役員退職慰労引当金繰入額 5,559千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,252,608千円	現金及び預金勘定 1,275,547千円
預入期間が3か月を超える 定期性預金 391,234千円	預入期間が3か月を超える 定期性預金 385,240千円
現金及び現金同等物 861,374千円	現金及び現金同等物 890,307千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円01銭	1円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	143,861	56,645
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	143,861	56,645
普通株式の期中平均株式数(株)	47,802,308	47,802,308
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円71銭	1円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	5,263,152	3,289,470
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社宮入バルブ製作所

取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷義雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関端京夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第67期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。